

議員提出議案を

どう捉えるか

吉永 健司 議員



吉永 何の農業施策もないままに、TPP参加という首相の発言に農家は存亡の危機に直面している。また、超高齢化社会に向かい、元気で長生きできるかというのを市民、行政、議会が一体となって捉え実行していく為に、「地産地消推進及び健康づくり推進」の条例制定を求める議員提案2件を行った。どう捉えるか。

総務企画部長 市民全体の利益につながる非常に意義ある提案である。

産業振興部長 TPPの問題を始め農業を取り巻く環境は非常に厳しい。本市の安心・安全な農畜産物をより身近にし、地域活性化にも繋がる。まさに時宜を得た提案と考える。

健康福祉部長 健康寿命延伸等の健康づくりを総合的に推進する上でも今回の提案は意義あるものと感じている。

牛乳は骨の素

吉永 市内の中学生で、給食以外で毎日牛乳を飲む生徒は、37・7%。給食では小学校1年生も中学3年生も同じ200ccである。牛は自分の

骨身を削り乳を出している。その牛乳が粉や廃棄されるという事はあつてはならないと思う。景気の回復が見込めるまでも良い。

地産地消、消費拡大や健康づくりの観点から農政予算から中学生の給食の牛乳を250ccにできないか。

産業振興部長 牛乳の消費拡大、地産地消並びに健康増進、食育等の観点から関係部署と十分検討する。



合志産の牛乳をもっと飲もう！

老朽化した集いの場

吉永 黒石市民センター、野々島公民館等の老朽化した施設の改修、修繕は。

教育部長 野々島公民館は、地域の意見を聞き、今後設計・工事を計画したい。

高すぎる国民健康保険税

引き下げを！

濱元幸一郎 議員



濱元 国保税の収納率は19年度94・6%、21年度は90・1%と年々低下傾向にある。合志市の国保加入者の80・5%が年間所得200万円以下の世帯。年間所得122万円の4人世帯（30代の両親、子ども二人）の場合、国保税額は20万9800円、所得の17%が国保税として引かれる。私はいまの国保税は高すぎる。市民の負担能力を超えていると思うがどう認識しているか。

健康福祉部長 税負担については、県内14市と比較すると、1世帯当たりの調定額は3番目に高い。これ以上の負担増は、非常に厳しいと思っている。

市民部長 納税者の負担について、私たちは重いものと考えている。

濱元 重い負担であること、これ以上の増税は厳しいと述べられた。それでは23年度はどうするのか。

健康福祉部長 23年度の見通しについては非常に分かりづらい、難しいところがある。最大では1億円の余剰金があるだろう。そうすると基金

と合わせて2億円前後の収入がある。また、余剰金がなくなる場合も考えられるが、その場合は基金の1億円のみとなる。

濱元 この間、国の国保財政への予算削減がおこなわれてきた。療養給付費等負担金で4億円。その他にも国の責任を次々と後退させてきた。国庫負担の還元を求めるとともに、保険者である市が、国保基金や財政調整基金の取り崩し、一般会計からの繰り入れで国保税の引き下げを行うべきだ。

市民部長 不況により調定額は減少している。非自発的な失業者に対する減免制度が本年4月から開始され、11月末現在で対象者は110名。負担感はあると思うが国保の運営は厳しく引き下げは考えていない。



地域組織の在り方

池永 幸生 議員



池永 地域社会の運営活動上、さまざまな組織がある。コミュニティや消防団、婦人会、子ども会、老人会等であるが、運営が難しく衰退がみられる。行政として力を発揮して存続させるべきだ。また、市には豊富な人的資源があらわれる。力を借りて組織づくりに取り組むべきだ。

市長 市役所の中に多種多様な能力を持った職員が数多くいる。その力をそのような組織にも補わせていく。私のマニフェストにも人材バンクを作りたいと提案している。目的をしっかりと定め、リーダーを育て、地域づくりの拠点を生みます。私も考え方を変えて、トップセールスをして合志市の地域づくり、人づくりに取り組んでまいりたい。



地域組織の要“消防団”

役に立つ条例に

池永 合志市中小企業等振興基本条

例が9月議会でも可決、交付された。市の1300店余りの商工業者にとって何が特典になるのか。

産業振興部長 行政として、事業者の方の相談に対し、計画実現に真摯に対応する責務が生じるとともに、市発注工事や備品購入等についても受注機会の増大に努めると明記してあり、事業者にとっても大きな意義がある。

池永 この条例で市民と業者、行政のすべてが良くなるよう取り組んでほしい。

市長 地域全体でどうやって経営経済を良くしていくのかという観点からできた条例と捉えている。事業者の方には雇用と税金に、またはボランティア活動や地域貢献にとりうなことに手伝わってもらっている。こういった地域を良くする方々に優先して発注する規定がなかった。この条例で地元の方々が地元の製品を使ってもらえるよう宣伝もやる。地産地消の原点からも意義のあるものだ。

国保への一般会計からの補てんの検討を！

神田 公司 議員



神田 9月議会ではがん複合検診と特定健診の統一実施について、「今後検討してまいりたい」と健康福祉部長は答弁した。どのような検討をしたのか。

健康福祉部長 がん複合検診は、今年度試行的に3会場、そして4日間特定健診と同時にやった。国保（国民健康保険）の特定健診について23年度は、特定健診とがん複合検診の同実施を、菊池養生園と協議を行い、須屋市民センター、ふれあい館、泉ヶ丘市民センターの3会場7日間実施する。

神田 健診の受診率を上げるには市内の体制づくりがある。それと住民の知恵を生かすということ。

地域活動を基盤とすること。公民館や学習センターを基盤とした行政区、コミュニティへの働き



菊池養生園での特定健診の様子「菊池養生園提供」

かけが必要だ。合志市として医療機関である菊池養生園と連携が大事になる。

健康福祉部長 ひとつの方法として、菊池養生園プラス市内の医療機関と契約をして地元での健診の機会を広げたい。自治会への働きかけも行いたい。

神田 国保の昨年度決算では、基金や繰入金があれば赤字になる。実際に、赤字補てんのための法定外の繰り入れは、菊池市、熊本市、宇土市、上天草市、天草市で行われている。一般会計からの補填について合志市として議論しているのか。

総務企画部長 国保特別会計の検討はやっていない。

市長 まだ具体的な指示はしていないが、私がマニフェストに書いたその健康都市は、この状況をもう4年前から予定していた。私としては当然赤字になれば補てんをせざるを得ない。しかし、長期的にこのまま医療費のたれ流しというような感覚でいくならばだめだ。